

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年9月11日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 令和2年5月1日 至 令和2年7月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 勝 久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6823-1125

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 齊 向 東

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6823-1125

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 齊 向 東

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日	自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日	自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日
売上高 (千円)	11,419,924	14,002,474	23,409,062
経常利益 (千円)	68,850	249,074	143,704
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	31,961	232,837	71,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,611	229,090	78,557
純資産額 (千円)	1,759,039	2,033,076	1,803,985
総資産額 (千円)	5,592,501	6,058,002	5,404,769
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.17	8.53	2.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.2	32.4	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,265	603,874	274,848
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,173	69,346	82,967
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,856	208,211	115,679
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	679,690	1,401,684	658,944

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日	自 令和2年5月1日 至 令和2年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.18	7.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

（インターネット通販事業）

当第2四半期連結会計期間において、レンタル事業を新たに開始しており、インターネット通販事業に含めて記載しております。

（その他事業）

第1四半期連結会計期間において、その他事業に含めて記載していたオンライン・ゲーム事業を終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染再拡大により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(令和2年2月～令和2年7月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続いており、景気の先行きについては感染症拡大第2波への懸念もあり不透明な状況が続いております。又、海外においても、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立っていないことに加え、諸外国の貿易摩擦による通商問題等の懸念もあり、より一層不透明感が増しております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

インターネット通販事業

当第2四半期連結累計期間(令和2年2月～令和2年7月)における国内の家電小売業界は、インターネット販売を中心に新型コロナウイルス感染症対策に伴うリモートワークや巣ごもり需要の増加によりパソコン、タブレットやプリンターといったIT商品や大画面テレビを中心とした映像家電商品、電子レンジ等の調理家電、空気清浄器、冷蔵庫等の販売が好調に推移しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大による不要不急の外出自粛、休業要請による商業施設の閉鎖や営業時間短縮等が影響を及ぼし店頭での販売は低調に推移しました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による巣ごもり需要の急増に伴い、リモートワークに必要なパソコン、タブレットといったIT商品及びマウス、キーボード等の周辺機器について、前年同四半期比で大きく伸長しました。又、空気清浄器、掃除機、調理家電等も非常に好調に推移しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

又、オリジナルサイト「ecカレント」においては、WEB接客ツールのチャット機能を活用することにより、設置サービスが必要な冷蔵庫、洗濯機等の大型家電の売上高は、引き続き好調に推移しております。更に、令和2年3月より外部サイト「楽天市場」においても大型家電の配送設置サービスを展開し、順調なスタートを切っております。

当社では従来、複数のショッピングモールに出店しながらユーザーの集客につなげてまいりましたが、今後はそれに加えて新たなサービスの提案を行っていく方針のもと、5月に家電レンタルサイト「レントコ」を本格稼働しております。オープン以降、ワンコイン(500円)キャンペーンの実施やスマホ向けアプリの提供を行い、7月からはアプリ利用者向け50%オフクーポンを提供する等ユーザビリティを高め、レンタル事業の強化を進めております。

又、「必要な機能をシンプルに絞り込み、更に“あったらいいね!”と思える便利機能を加え、そして洗練されたデザインで新しい価値を提案するいいもの(商品)の提供を目指します」をコンセプトに会社設立20周年を記念して立ち上げた当社の新プライベートブランド『enas』(イーネーズ)第1弾アイテムとしてBluetooth CDプレイヤー「enas EASY CD PLAYER」を「ecカレント」はじめ当社運営各サイトで7月より販売を開始しました。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電56.0%増、パソコン78.0%増、周辺機器・デジタルカメラ18.2%減となりました。

売上高にしましては、前述の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による巣ごもり需要の増加により前年同四半期比で増収となりました。利益面にしましては、売上高増加に伴う変動費の増加があったものの、各サイト及び商品ごとのきめ細かい価格の見直しによる粗利率の改善や固定費の削減により、営業利益は前年同四半期から大きく改善しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,149百万円（前年同四半期比28.9%増）、営業利益455百万円（前年同四半期比283.1%増）となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第2四半期連結累計期間	13,149	455	746	12.9
前第2四半期連結累計期間	10,199	118	626	10.2

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	7,811	1,738	2,877	722	13,149
前第2四半期連結累計期間	5,007	976	3,517	696	10,199

当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エックスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、令和2年6月に頭皮・毛髪に悩みのある女性に向けたスカルプケアアイテム「エックスリユクス ヘアシャンプーキッド」を発売し、7月に天然植物成分をとり入れた弱酸性の自然派ヘアケアシリーズ「キューアップEX トリートメントシャンプー」、「キューアップEX トリートメントヘアパック」、「キューツアアップ マイルドシャンプー」及び「キューツアアップ マイルドコンディショナー」、又「X L U X E S (エックスリユクス)」シリーズより「エグゼティシャン マッサージクレンジングW」、「エグゼティシャン クリームウォッシュW」を発表しました。

会員ビジネスにおいては、4月よりWEB会議アプリケーションを活用したオンラインセミナー、7月からは人数を制限して東京、大阪等4都市で事業説明会も開催し、従来のビジネスプラン「エックスワン」及びオートシップをベースとするバイナリーシステムを導入した新ビジネスプラン「エックスツバード」は概ね堅調に推移しております。

販促策として、令和2年3月よりフリーアナウンサー高橋真麻氏をエックスワンの化粧品のブランドアンバサダーに起用し、店頭やWEBで同氏の映像、ポスター等を使用した販促活動を実施することによりブランディングの強化を図っております。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移しましたが、卸販売においては新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、特にインバウンド需要の拡大が見込まれた訪日外国人観光客向け国内免税店での店舗販売が厳しい状況となり、全体として前年同四半期を大きく下回りました。又、利益面に関しましても、卸販売の販売減に伴い各段階利益が減少しており、前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は550百万円（前年同四半期比43.8%減）、営業損失85百万円（前年同四半期は34百万円の営業利益）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	316	188	45	550
前第2四半期連結累計期間	776	164	39	979

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

その他事業（「各種販売支援事業」）

「各種販売支援事業」においては、国内免税店5店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

当社では「e c カレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してまいりましたが、今後、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである3PL（サードパーティロジスティクス）の本格的事業化に向けて更なる強化を図っており、家電以外の自転車やギフトアイテム等の新規案件によりビジネスは堅調に推移しております。

「オンライン・ゲーム事業」においては、令和2年4月に共同企画・運営を行っているタイトルの業務終了に伴い本事業を終了いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は348百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益37百万円（前年同四半期比39.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,002百万円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益261百万円（前年同四半期比255.2%増）、経常利益249百万円（前年同四半期比261.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は232百万円（前年同四半期比628.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ653百万円増加し、6,058百万円となりました。これは主に、現金及び預金739百万円増加、受取手形及び売掛金195百万円増加、商品253百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し、4,024百万円となりました。これは主に、買掛金121百万円増加、短期借入金55百万円増加、未払金90百万円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)155百万円増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、2,033百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益232百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ742百万円増加し、1,401百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、603百万円(前年同四半期は79百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益244百万円、非資金項目である減価償却費78百万円、たな卸資産の減少額253百万円、仕入債務の増加額121百万円、その他の増加額125百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額195百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、69百万円(前年同四半期は25百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、208百万円(前年同四半期は42百万円増加)となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額55百万円、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出44百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績、インターネット通販事業及びその他事業の商品仕入実績が著しく変動いたしました。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	10,537,529	+ 15.7
その他事業	157,790	+ 32.2

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しておりません。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	6,370,850	+ 45.1
パソコン	1,504,138	+ 60.5
周辺機器/デジタルカメラ	2,245,439	31.3
ソフト	182,245	+ 43.6
その他	234,856	38.4
合 計	10,537,529	+ 15.7

- (注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	13,149,641	+28.9
ビューティー&ヘルスケア事業	550,657	43.8
その他事業	348,123	+15.1

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	7,811,176	+56.0
パソコン	1,738,643	+78.0
周辺機器/デジタルカメラ	2,877,804	18.2
ソフト	230,176	+59.2
その他	491,840	10.9
合 計	13,149,641	+28.9

(注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年5月1日～ 令和2年7月31日		28,525,000		924,429		864,429

(5) 【大株主の状況】

令和2年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
劉 海濤	東京都江東区	6,280,000	23.01
(株)ベスト電器	福岡市博多区千代6 - 2 - 33	5,660,000	20.74
齋藤 真吾	東京都港区	583,800	2.14
(株)SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	482,700	1.77
新井 三代子	群馬県太田市	362,600	1.33
黄 俊利	千葉県浦安市	290,100	1.06
中野 孝一	奈良県生駒郡安堵町	256,200	0.94
安田 勝彦	埼玉県行田市	242,100	0.89
日本システム開発(株)	大阪市中央区北久宝寺町4 - 3 - 8 - 812	230,000	0.84
新井 博	群馬県太田市	198,500	0.73
計		14,586,000	53.45

(注) 1. 上記は株主名簿の記載に基づくものです。

2. 発行済株式(自己株式1,236,500株を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,236,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,283,500	272,835	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	28,525,000		
総株主の議決権		272,835	

【自己株式等】

令和2年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	1,236,500		1,236,500	4.3
計		1,236,500		1,236,500	4.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和2年5月1日から令和2年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年2月1日から令和2年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,944	1,401,684
受取手形及び売掛金	1,097,293	1,292,436
商品	2,579,586	2,326,227
その他	188,905	162,356
流動資産合計	4,527,730	5,182,704
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	117,703	114,852
車両運搬具(純額)	7,136	5,902
工具、器具及び備品(純額)	24,980	30,596
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	151,822	153,354
無形固定資産		
ソフトウェア	299,866	299,878
その他	22,913	19,997
無形固定資産合計	322,779	319,875
投資その他の資産		
投資有価証券	4,537	4,406
出資金	270	270
差入保証金	369,562	369,267
その他	43,943	44,001
貸倒引当金	15,876	15,876
投資その他の資産合計	402,436	402,068
固定資産合計	877,039	875,298
資産合計	5,404,769	6,058,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,880,702	2,002,006
短期借入金	979,000	1,034,500
1年内返済予定の長期借入金	55,620	19,540
未払金	399,454	489,505
未払法人税等	30,366	23,664
賞与引当金	12,406	4,666
ポイント引当金	8,125	7,777
その他	129,075	147,194
流動負債合計	3,494,750	3,728,854
固定負債		
長期借入金	-	191,680
その他	106,032	104,392
固定負債合計	106,032	296,072
負債合計	3,600,783	4,024,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	80,133	312,971
自己株式	152,609	152,609
株主資本合計	1,728,841	1,961,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	26
その他の包括利益累計額合計	157	26
非支配株主持分	74,986	71,369
純資産合計	1,803,985	2,033,076
負債純資産合計	5,404,769	6,058,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
売上高	11,419,924	14,002,474
売上原価	8,840,688	11,105,403
売上総利益	2,579,236	2,897,071
販売費及び一般管理費	2,505,530	2,635,298
営業利益	73,706	261,772
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	18	13
受取手数料	632	1,135
為替差益	496	-
助成金収入	-	2,641
その他	798	983
営業外収益合計	1,949	4,783
営業外費用		
支払利息	5,019	14,441
支払手数料	1,785	950
為替差損	-	1,840
その他	-	250
営業外費用合計	6,805	17,481
経常利益	68,850	249,074
特別利益		
固定資産売却益	348	-
特別利益合計	348	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	4,570
特別調査費用	11,005	-
特別損失合計	11,005	4,570
税金等調整前四半期純利益	58,193	244,504
法人税等	24,489	15,282
四半期純利益	33,703	229,221
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,742	3,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,961	232,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
四半期純利益	33,703	229,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	131
その他の包括利益合計	92	131
四半期包括利益	33,611	229,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,868	232,706
非支配株主に係る四半期包括利益	1,742	3,616

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,193	244,504
減価償却費	93,531	78,989
特別調査費用	11,005	-
賞与引当金の増減額(は減少)	12,943	7,740
ポイント引当金の増減額(は減少)	684	348
受取利息及び受取配当金	22	22
支払利息	5,019	14,441
為替差損益(は益)	73	105
固定資産除売却損益(は益)	348	4,570
売上債権の増減額(は増加)	214,067	195,142
たな卸資産の増減額(は増加)	532,879	253,285
仕入債務の増減額(は減少)	409,485	121,303
その他	87,459	125,327
小計	157,040	639,273
利息及び配当金の受取額	22	22
利息の支払額	4,764	14,191
特別調査費用の支払額	11,005	-
法人税等の支払額	62,026	21,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,265	603,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	-
定期預金の払戻による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	555	14,227
有形固定資産の売却による収入	2,777	-
無形固定資産の取得による支出	56,732	64,853
子会社の清算による収入	-	6,744
差入保証金の差入による支出	363	9
差入保証金の回収による収入	30,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,173	69,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	55,500
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	44,400	44,400
その他	2,743	2,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,856	208,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,947	742,740
現金及び現金同等物の期首残高	582,742	658,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	679,690	1,401,684

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)
(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)	
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループの影響につきましては、セグメントごとにその影響度合いが異なっており、ビューティー&ヘルスケア事業においては国内免税店向け卸販売の減少が見込まれるものの、主要セグメントであるインターネット通販事業においては巣ごもり需要及びテレワーク需要等の増加が見込まれます。	
新型コロナウイルス感染症の収束時期を含めた先行きを予測することは困難な状況にありますが、当社グループの通期業績に与える影響は限定的であると仮定して固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金を効率的に調達するため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年7月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)
荷造及び発送費	314,876千円	476,013千円
給料手当及び賞与	417,922千円	417,255千円
賞与引当金繰入額	4,666千円	7,740千円
広告宣伝費	644,674千円	787,083千円
支払手数料	183,341千円	237,945千円
販売手数料	435,232千円	253,258千円
ポイント引当金繰入額	684千円	348千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)
現金及び預金	682,440千円	1,401,684千円
預入期間が3か月を超える定期積金	2,750千円	千円
現金及び現金同等物	679,690千円	1,401,684千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビュー ティー&ヘル スケア事 業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,198,655	969,571	251,697	11,419,924		11,419,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	532	10,416	50,746	61,695	61,695	
計	10,199,188	979,988	302,443	11,481,620	61,695	11,419,924
セグメント利益	118,981	34,946	61,410	215,338	141,632	73,706

(注) 1. セグメント利益の調整額 141,632千円は、セグメント間取引消去 1,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 139,856千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビュー ティー&ヘル スケア事 業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,147,667	539,845	314,960	14,002,474		14,002,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,973	10,812	33,162	45,948	45,948	
計	13,149,641	550,657	348,123	14,048,422	45,948	14,002,474
セグメント利益又は損失()	455,802	85,521	37,243	407,524	145,752	261,772

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 145,752千円は、セグメント間取引消去 467千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,284千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
1株当たり四半期純利益	1円17銭	8円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	31,961	232,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	31,961	232,837
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,288,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年9月11日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関 本	享 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛 利	優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの令和2年2月1日から令和3年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年5月1日から令和2年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年2月1日から令和2年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の令和2年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。